

行政視察 小倉健一 議員

日時：平成30年6月25日(月)～6月27日(水)

場所：北海道札幌市、滝川市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
新千歳空港駅～大通駅	鉄道	片道	47.3	1,200				1,200
大通駅～滝川駅	鉄道	片道	84.1	1,840				1,840
滝川駅～新千歳空港駅	鉄道	片道	130.1	2,300	1,130			3,430
新千歳空港～羽田空港	飛行機	片道	894.0			26,250		26,250
羽田空港国内線ターミナル駅～佐野駅	鉄道	片道	111.7	1,630	1,030			2,660
								0
								0
								0
								0
計				6,970	2,160	26,250	0	35,380

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	35,380 円
(うち航空運賃)	26,250 円)
計	68,380 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 恩田 俊彦



行政視察 報告書

報告者：小倉健一(会派に属さない議員)

視察期間：平成30年6月25日(月)～6月27日(水)

視察場所：北海道札幌市、滝川市

同行会派：政友みらい

(1) 6月25日(月)

場所：札幌市役所

内容：「待機児童対策、子ども・子育て支援事業計画について」

担当：札幌市 議会事務局 木村友哉様

札幌市 子ども未来局 支援制度担当部保育推進担当課 亀苔北斗様

札幌市 子ども未来局 保育推進担当課 長能和好様

札幌市概要

札幌市は石狩川の支流である豊平川の扇状地上に発達、石狩平野に位置する。

明治2年(1869)開拓使が設置され市の創建が始まり、市政施行は大正11年

(1922)。昭和 47 年 (1972) 政令指定都市へ移行し区制施行。現在は人口 195 万人を超える大都市と発展している。

面積 1,121.26 平方キロメートル。総人口 1,961,225 人、946,010 世帯。

平成 25 年 10 月に札幌市の新たなまちづくりの基本的な指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定。実現のために、平成 27 年度からの 5 年間のまちづくりと行財政運営の具体的な取り組みを盛り込んだ中期実施計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015」策定。その中の重点課題の 1 つには「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街さっぽろをつくる。」とあり、子育て世代応援プロジェクトをリーディングプロジェクトの 1 つとしている。

担当部局より事前質問を踏まえた説明

・札幌市の待機児童対策について (札幌市子ども未来局)

○未就学児童の推移 (0~5 歳計)

・・・平成 27 年度 87,348 人→平成 30 年度 85,619 人

少子高齢化により減少、今後も減少傾向が続くと想定される。

○保育所園児数の推移 (0~5 歳計) ※

・・・平成 27 年度 25,698 人→平成 30 年度 29,465 人

※認可保育所、認定こども園、地域型保育事業の利用者数。幼稚園児は含まず。

入所園児数の増加が見られる。未就学児童数とは逆に全年齢において入所園児数は増えている。女性活躍社会の推進、共働き世帯の増加による状況が関係。認可保育所をはじめとした保育ニーズ対応に向けて整備している。

○待機児童の現状（待機児童数推移）

国定義・・・平成 27 年度 69 人 →平成 30 年度 0 人

国定義以外・・・平成 27 年度 665 人→平成 30 年度 1,963 人

国定義以外では平成 27 年度からの 4 年で約 3 倍に増えている。これは保育ニーズの多様化が進んでいると見られ潜在的待機児童数の増加を表している。申し込んだにもかかわらず希望の施設に入所できないケースが増えている。

○待機児童解消計画

施設数（定員数）の推移

平成 27 年度 455 施設→平成 30 年度 535 施設。定員も 25,922 人→29,674 人と増加。中でも認定子ども園 23 施設、定員 1,615 人が 65 施設、定員 4,792 人と 3 倍程度増えている。

平成 30 年 4 月までに需要満たすべく供給計画を立ててきたが、ニーズ量の大幅な増加により、事業計画までに数値目標は達成しても潜在的待機児童の解消にならない状況から、計画の見直し改めて調査をもとに平成 32 年度末までの整備数確保のための計画がなされた。

⇒札幌市子ども・子育て支援事業計画の見直し

札幌市子ども・子育て支援事業計画について（札幌市子ども未来局）

○受給計画のポイントについて

① 幼稚園等を利用したいというニーズ →1 号認定ニーズ量 (19,533 人) < 供給量 (26,388 人) と大幅な供給過多から新たな幼稚園整備行わない。

② 保育所等を利用したいというニーズ →2、3 号とも供給量が不足。とくに 1、2 歳児においてニーズ量 (12,529 人) > 供給量 (10,620 人) と 1,909 人分供給量が不足している。小規模保育事業・保育所等の新設整備等と企業主導型保育事業により平成 30 年度～31 年度までの 2 か年度で 3,415 人分の 2、3 号の供給量を拡大する。

③ ニーズ変化への対応

国が「子育て安心プラン」において予測する将来的な女性就業率の上昇や「新しい経済政策パッケージ」で進める幼児教育・保育の無償化等に伴う

保育利用率の上昇、計画策定後に判明する大規模開発等によるニーズの変化には「量の見込み」を適切な補正により対応していく。

○平成 30 年度の具体的な取り組み

◇ハード面（1,957 人分を整備）

- 1 認定こども園の整備（3,061 百万円）
- 2 小規模保育事業の整備（254 百万円）
- 3 認可保育所の整備（1,180 百万円）

◇ソフト面

- 1 幼稚園等における一時預かり（463 百万円）
- 2 保育コーディネーター（29 百万円）

◇保育士確保策

- 1 保育士等支援事業（31 百万円）
- 2 ICT 推進化等による業務負担の軽減（105 百万円）
- 3 経験を積んだ保育士等の処遇改善（43,111 百万円）
- 4 保育士修学資金等貸付事業（31 百万円）

説明後主な質問

Q：当初の待機児童問題から現在の状況変化について。

A：経緯としてニーズが変化している。実態調査では自宅から近く、預けやすいという要望が多い。その他の内容を見てもニーズの細分化が顕著になってきている。

Q：札幌市のこれからの保育の構造的な変化をどのように考えるか。

A：昨年情報では10年とみているものもあるが、来年10月から幼児教育無償化が決まり、それに応じた保育ニーズは増加するものとみている。

Q：兄弟の同園入所希望の対応について。

A：平成28年4月市長より待機児童問題についての発表で早期対応を明らかにし、利用調整基準に加点措置を持って対応などしている。

Q：平成28年度15,000人アンケート調査について。

A：市内のお子様宛（保護者の方へ）にアンケート回答して頂き、利用効率平成25年30%が36%に上がっていることが分かった。

Q：幼稚園入園の利用調整における問題は。

A：認定こども園からのルートが確立された幼稚園への転園は難しい。これは全国的に共通の部分があると思う。

Q：保育士確保策、復帰セミナーにおける参加者から採用決定に至る経緯につ

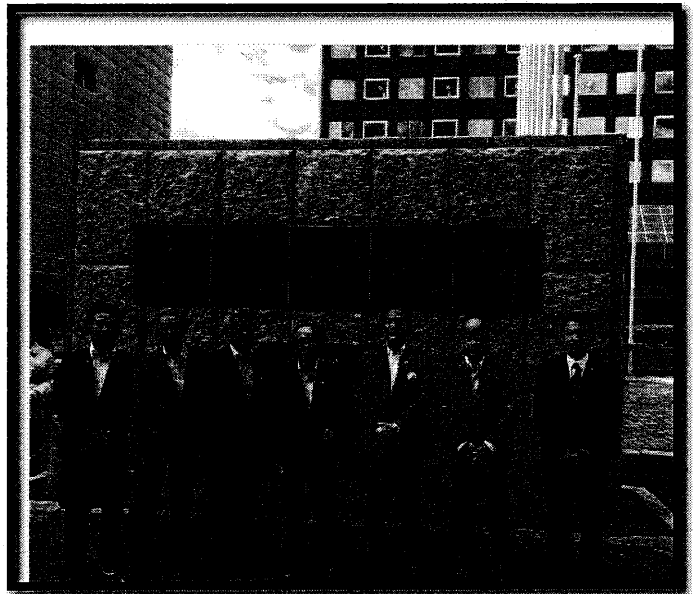
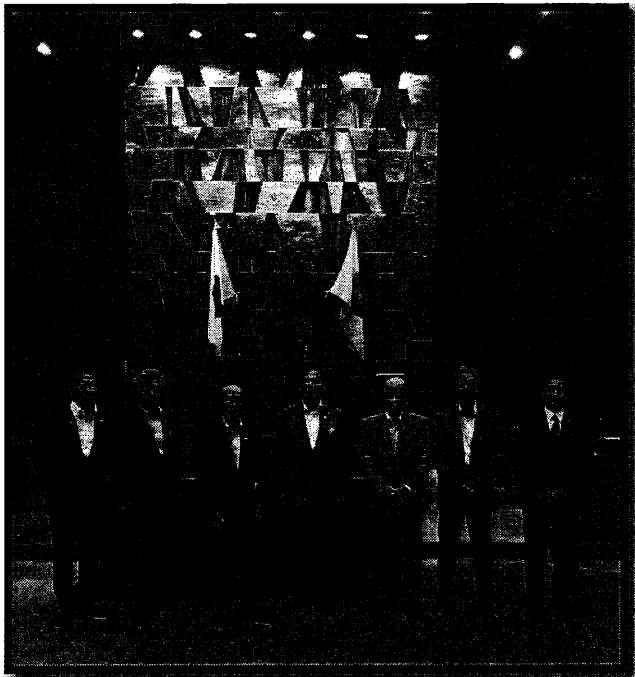
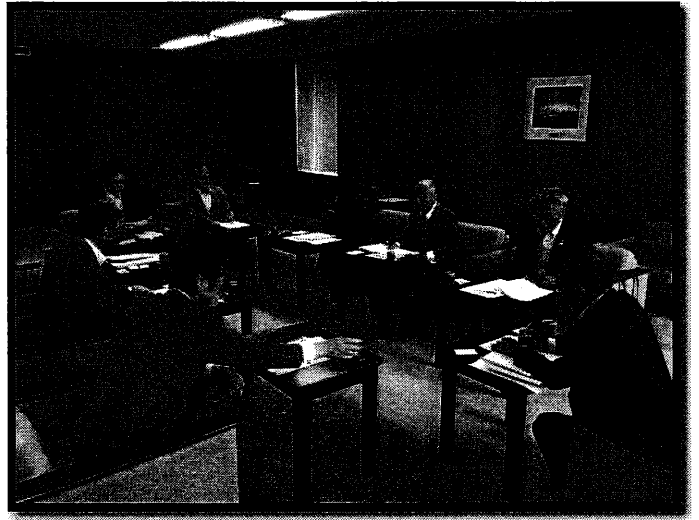
いて。

A：潜在保育士、復職したい方向けのプログラムで座学と実習によるものだったが現場を見た参加者と施設側とのマッチングの結果5人ということ。

考察

札幌市の現況と子育て環境の経緯、対策、改定された子ども子育て支援計画など学べた。平成30年度国定義の待機児童は0人であったが、国定義以外の潜在的待機児童は1,963人と4年間で3倍の数値状況。アンケート等による再調査により市民の保育ニーズをしっかりと捉え、確実な施設の供給とソフト面の強化に取り組むとともに、政府決定となった来年10月からの幼児教育無償化制度にも柔軟、かつ着実に対応していく姿勢を確認できた。

佐野市では市有保育施設の順次統廃合が行われている。規模は異なるものの、施設の統廃合や保育ニーズの多様化は札幌市と変わらない。定住促進のための、子育て環境の整備は必須である。2015年女性活躍推進法が成立。本市では来年度、日本女性会議が開かれる。さらなる働く女性環境改善と併せ、保育士確保に努め、真のこどものまちとして環境を整えていかなければならない。



(2) 6月26日(火)

場所：北海道滝川市

内容：滝川市「公共施設マネジメント」について

担当：滝川市議会 議長 水口典一様

滝川市議会事務局 事務局長 竹谷和徳様

滝川市議会事務局 壽永美和様

滝川市総務部企画課大学連携室 室長 平川泰之様

滝川市 総務部企画課公共マネジメント係 山本健裕様

滝川市立図書館 館長 木村純様

滝川市概要

滝川市は北海道のほぼ中央部、石狩川と空知川に挟まれた平野部に広がっており、河岸段丘の平盤な大地が東側の丘陵地帯に続いている。明治23年(1890年)北海道庁令第1号をもって滝川村が誕生、昭和33年(1958年)から市政施行、今年(2018年)は60周年。現在、道央と道東とを結ぶ交通の結節点であり、中心市として中空知定住自立圏の形成を推進するとともに「世界に誇れる国際田園都市」を目標としている。

面積は115.82平方キロメートル。総人口は40,523人(中空知広域圏104,882人)、21,395世帯。

昭和 30 年、財政赤字団体からの脱却を図り、人造石油滝川工場跡地に陸上自衛隊駐屯地を誘致。特例での市政移行から炭鉱・商業のまちとしても栄えていき、昭和 53 年度長期開発基本計画以降の約 20 年間では 10 万人構想を掲げ多種多様の施設を建設してきた。平成 8 年新庁舎の建設以降平成 10 年度から方向転換。平成の大合併時にも協議会は開かれたものの実現に至らず人口減少も進み、平成 52 年 24,000 人弱程度と見込まれている。このような背景から、公共施設マネジメント計画を平成 25 年度策定。主要プロジェクトの 1 つとして取り組んでいる。

視察内容

滝川市役所にて

1. 公共施設マネジメントについて説明頂く。
2. 市役所内図書館見学、説明頂く。

担当部局より事前質問を踏まえた説明

1. 公共施設マネジメントについて
- 「公共施設の現状と課題」について

旧耐震基準（昭和 56 年度以前）178,941.39 m²

新耐震基準（昭和 57 年度以降） 203,983.82 m²

総延床面積 382,925.21 m²

◎市民一人あたりの床面積 9.05 m²（H24 年度末）

これをいかに全国平均に近づけるかが課題。

面積の大きな割合を占めるものでは

→学校教育系施設 21.7%（約 83,000 m²）

市立高校 1 校、中学校 4 校、小学校 6 校

校区人口を見据えながら小中学校適正配置計画を組み立てている。

→公営住宅 31.6%（約 12 万 m²）

21 団地 1,800 戸程度長寿命化計画に基づき 10 年後 1,600 戸、

20 年後 1,400 戸と進めていく。

◎今後 40 年間で 1,230 億円の更新費用がかかる。

（現存の市有施設全てを更新した場合）

○「これまでの公共施設に関する取り組み」について

◇第 1 次・第 2 次行財政改革（平成 10 年～平成 16 年）

第 1 次（コスト削減が中心）

第 2 次（市役所自身の変革）

- ① 児童館、保育所、自然の家等の統廃合
- ② 施設の利用状況等踏まえた解説期間・時間の見直し
- ③ 運動場の運営管理委託、保育所・交流センターの指定管理者制度導入などのアウトソーシング

◇滝川市活力再生プラン（平成17年～平成22年）

緊急アクションプラン→施設運営の見直し

幼稚園の廃園、スキー場運営終了、動物園小規模化など

中期アクションプラン→施設運営の見直し

図書館のあり方、サイクリングターミナルの運営など

◇新滝川市活力再生プラン（平成21年～平成23年）

行政資産等の見直し

- ① 施設の見直し

市長公宅売却、航空科学研修センター譲渡、市民会館貸与など

- ② 施設の活性化

中央老人福祉センター、こども科学館の活性化、図書館の移転など

○「公共施設マネジメントの取組開始から計画の策定」

ストック及びコスト情報の収集（平成24年4月～6月）

→公共施設白書作成・・・スピード重視し、できることから行う。

総体としての問題点を把握し、「マネジメント方針」

を作成。明確な意思表示を行う。

マネジメント方針の決定（平成24年11月）

滝川市総合福祉センターの廃止（平成25年2月）

公共施設マネジメント計画策定市民会議（平成25年5月～）

平成27年建物建てることありき、実態としてはゼロベースから始めたため理想ばかり膨らみ市民の声を受けとるばかりに。今後、方向性を絞り込んだ上で取り組むためにもそれぞれの個別計画を整えていく。

○「滝川市公共施設マネジメント計画による実績」（平成25～28年度）

主な取り組み

廃止・解体：総合福祉センター（-5,511.60 m²）

民間譲渡：緑寿園（特養・養護・経費）（-7,566.27 m²）

一の坂保育所（-855.00 m²）など

市への譲渡：スポーツセンター（+3,513.00 m²）

削減：▲22,388.24 m² 増加：+3,513.00 m²

⇒▲18,875.24 m²

平成 28 年度末時点

⇒初年度（平成 24 年度）比較▲25,316.53 m²（▲6.6%）

⇒市民 1 人当たりの床面積 8.73 m²/人（▲0.32 m²/人）

2. 図書館について（見学と説明）

図書館まちなか移転実施計画書（平成 21 年 11 月）

移転場所の選定・・・滝川市役所庁舎内

図書館が市役所内に移転することにより、行政との連携が図られ「市役所の中にある地の利を生かす」こともでき、市行政に必要な資料の提供や市勢資料等の収集、保存の一元化が図られるなど行政運営の上でも良い効果があること、市立病院や商店街にも近く立ち寄り型図書館として、まちなかにぎわいを創出できる。

○基本コンセプト

出会いといのちの森・図書館

～子どもから大人まで幅広くいのちの大切さを発信～

- ① 子ども図書館→子どもと本との出会いの場をつくる
- ② 情報図書館→自己判断・自己責任の時代に対応する
- ③ 市民協働→市民参画による読書コミュニティ形成と魅力ある図書館づくり

○図書館（平成 30 年 3 月末現在）

延床面積 1,473 m²（旧館 1,192 m²）

地下書庫 30 m²

蔵書冊数 171,206 冊※雑誌含まない

（うち開架図書 98,503 冊）

職員 正規職員 4 名（司書 3 名）、嘱託職員 5 名（司書 5 名）、

臨時職員 4 名（司書 1 名）

◎「連携」がキーワード

行政連携／地域連携／学校連携／メディアとの連携

まちなか連携／幼稚園・保育所連携／市立病院連携

連携と情報発信で来館者増加

平成 22 年度来館者数 37,000 人 ⇨平成 29 年度来館者数 129,542 人

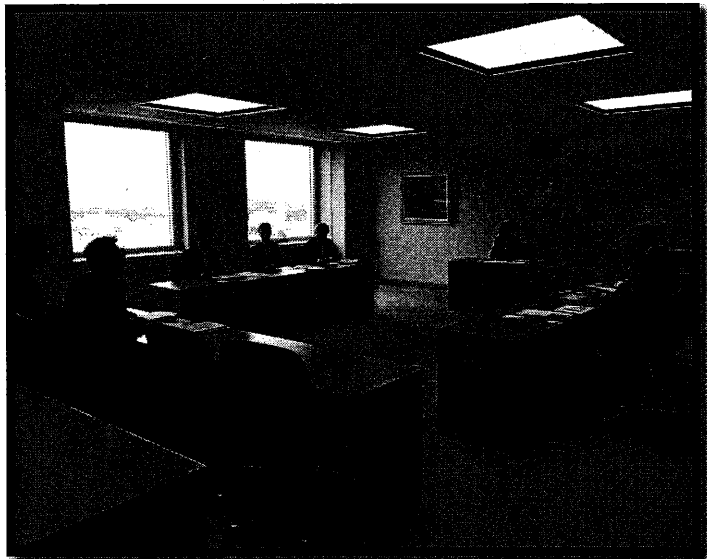
（計画来館者数目標 65,000 人）

考察

滝川市では平成10年からの行財政改革として転換。コスト削減で5年、市役所自身の改革、16年以降アウトソーシングによる施設運営を加速化させるなどあらゆる削減努力の経過を伺えた。市役所到着前、近くの道の駅に立ち寄った際、脇に多くの老朽化市営住宅が見られたが説明から炭鉱で繁栄された経緯、市内1,800もの戸数を長寿命化計画として段階を経て整えていくとされていた。学校教育施設と公営住宅が全体の53.3%を占めており2つの項目のみで20万㎡を超え佐野市よりも上回る非常に厳しい状況が確認できた。

しかしながら、市役所内に移設された図書館の在り方についてはまさに「行動する図書館」。滝川の情報溢れ、市民の交わる場所でもあり非常に活気を感じた。運営職員の細やかな対応、積極的な熱意も伺えた。市で再編する施設の中で滝川市の図書館の運営に多く学べるものがあり、目標数値を大幅に上回る来館者数からも図書館機能を充実させている成功例と感じた。

佐野市では平成 30 年 3 月佐野市市有施設適正配置計画が策定され 20 地区において地区別説明会が行われたばかり。総保有 404 施設、市民 1 人あたり 4.09 m²と滝川市の 8.73 m²/人と比べ小さい値であるが施設の老朽化、更新費用の増



大等の課題解決に向けて、今後の地区懇談会での地区毎の意向、必要性を十分汲み取りながら効果的な計画が遂行されなければならない。

